

I. 平成 15 年度「障害者雇用実態調査」（厚生労働省）の調査概要と再集計について

本書は、平成 15 年度に厚生労働省が実施した「障害者雇用実態調査」のデータを再集計し、統計からみた日本の障害者雇用の現状を総合的に把握できるようその結果を整理したものである。

厚生労働省の「障害者雇用実態調査」は 5 年ごとに実施されているが、本書で収録した統計はすべて平成 15 年 11 月に実施したものについてである。この平成 15 年度の調査は、全国の従業員規模 5 人以上規模の民営事業所約 7,000 事業所を対象としたサンプル調査である。この調査ではさらに「個人調査」として、これらの事業所に常時雇用されており事業所および本人から調査に同意を得られた障害者を対象とした「個人調査」もあわせて実施している。つまり、「事業所調査」と「個人調査」の 2 種類の調査を行っている。

また「個人調査」では、身体障害者、知的障害者及び精神障害者について障害者本人から調査協力を得ているが、そのうち精神障害者については、精神障害者の雇用支援策の充実を図るために、初めて詳細な調査を行ったものである。

回収した件数は、「事業所調査」の事業所票は 5,007 件で回収率は 71.5%、「個人調査」のうち身体障害者は 10,190 件で回収率は 63.2%、知的障害者は 986 件で回収率は 62.0%、精神障害者は 47 件で回収率は 23.5%であった。事業所票については、一部を除き、産業別、規模別に回収事業所数/母集団の逆数をウェイト値としてウェイトバック¹を行なった。すなわち回収率を考慮した復元を行なった。一方個人調査票についてはウェイトバックしていない。本書で収録した統計も、同様に事業所データについてはウェイトバックした数値、個人調査票についてはウェイトバックしていない数値を表示した。

なお、「事業所調査」の事業所票からは、事業所を単位とした情報(事業所情報)とその事業所に常時雇用されている障害者個人を単位とした情報(個人情報)の 2 種類を得ることができる。この個人情報は、事業所の担当者が、当該事業所に常時雇用されている障害者個人々の雇用状況に関し記した情報であり、前述の「個人調査」とは異なるものである。すなわち「個人調査」は障害者本人を対象とし、本人から回答を求めたものである。なお、この事業所調査票から得られた個人々の情報については、ウェイトバ

¹ ウェイトバック：母集団とサンプル数（回収数）の比（ウェイト値）を算出し、調査の集計結果（素データ）にその比を乗じ、重み付けし、調査結果を母集団の構成比や母集団の数値に近づけること。

例えば、母集団が 5～29 人の従業員規模の事業所が 100 社、30～99 人の事業所が 50 社、100～499 人が 20 社、500～999 人が 10 社、1000 人以上が 5 社あることが分かっていたとする。調査で 5～29 人の従業員規模の事業所が 20 社、30～99 人の事業所が 10 社、100～499 人が 5 社、500～999 人が 5 社、1000 人以上が 3 社について回収できたとする。すると、ウェイト値はそれぞれ $5(=100 \div 20)$ 、以下同様)、5、4、2、1.67 となる。これらの数値を規模に応じて事業所の回答に乘じ、母集団の回答を復元する。

ックした数値を利用している。

本書は、厚生労働省「障害者雇用実態調査」の「事業所調査」と「個人調査」のデータを再集計して得られた統計を収録している。集計単位毎に以下の8つに区分整理できるので、読者の理解が容易になるように、本書の整理・収録もこの8つの区分に従うこととした。区分に際しては、回答者（事業所の回答した情報(J)か、障害者個人の回答した情報(K)か）と、データの内容（事業所の情報(J)か、身体障害者の情報か(A)、知的障害者の情報か(B)、精神障害者の情報か(C)) の、アルファベット2文字で以下に示すように略称を付けることとした。

- (1) 事業所数と常用雇用障害者の人数〔事業所調査票〕……事業所基礎情報（以下「JF 調査」とする）
- (2) 事業所単位の情報の集計〔事業所調査票〕……事業所情報（以下「JJ 調査」とする）
- (3) 身体障害者の個人単位情報の集計〔事業所調査票〕……事業所回答による身体障害者情報
（以下「JA 調査」とする）
- (4) 身体障害者個人調査の集計〔個人調査票〕……身体障害者本人の回答による個人調査
（以下「KA 調査」とする）
- (5) 知的障害者の個人単位情報の集計〔事業所調査票〕……事業所回答による知的障害者情報
（以下「JB 調査」とする）
- (6) 知的障害者個人調査の集計〔個人調査票〕……知的障害者本人の回答による個人調査
（以下「KB 調査」とする）
- (7) 精神障害者の個人単位情報の集計〔事業所調査票〕……事業所回答による精神障害者情報
（以下「JC 調査」とする）
- (8) 精神障害者個人調査の集計〔個人調査票〕……精神障害者本人の回答による個人調査
（以下「KC 調査」とする）

上記区分のうち(1)(2)(3)(5)(7)はサンプルをウェイトバックした数値、(4)(6)(8)はウェイトバックしない数値で表示してある。集計の単位からみると、(2)は「事業所」、(3)～(8)は「人」となる。なお、サンプルをウェイトバックした数値の実数は百の位を四捨五入した千の単位で結果を表示した。また%（比率）については、小数点第2位を四捨五入した。

〔調査事項・情報内容〕

調査票の具体的内容は、IV. 平成15年度「障害者雇用実態調査」（厚生労働省）の調査票を参照されたい。以下では、その主要項目について、各調査ごとに記す。

1. 事業所数と常用雇用の障害者の人数 (JF 調査)

＊ JJ 調査と JA 調査・JB 調査・JC 調査からの情報

2. 事業所単位の調査事項 (JJ 調査)

2. 1 障害者の雇用の有無

- 1 身体障害者の雇用の有無
- 2 知的障害者の雇用の有無
- 3 精神障害者の雇用の有無

2. 2 雇用の対応 (身体障害者、知的障害及び精神障害)

- 1 採用、雇用継続及び採用後障害者の職場復帰に関して関係機関の協力を求めたか
- 2 協力を求めた関係機関の種類
- 3 雇用に関し関係機関に期待する取り組み
- 4 障害者雇用に関して解決が必要な課題や心配な事項
- 5 雇用上の配慮事項(現在実施している配慮事項及び今後取り組む必要性を感じている配慮事項)
- 6 採用後に障害者となった従業員に関する配慮事項

3. 身体障害者の個人単位情報 (JA 調査)

3. 1 雇用身体障害者総数

- 1 常用雇用者数
- 2 短時間労働者数
- 3 非常用雇用者数

3. 2 性、年齢

- 1 性
- 2 年齢

3. 3 障害の種類、疾病、障害の程度、障害者となった時点

- 1 障害の種類
- 2 疾病名
- 3 障害の程度
- 4 障害者となった時点

3. 4 雇用形態

3. 5 休職の状況

3. 6 職業

3. 7 週所定労働時間の形態、月間総実労働時間数

- 1 週所定労働時間の形態
- 2 月間総実労働時間数
3. 8 月のきまって支給する給与
 - 1 きまって支給する給与
 - 2 賃金の支払い形態
3. 9 入職状況、採用経路
 - 1 入職時期(採用後身体障害者の場合は身体障害者手帳交付年月)
 - 2 採用経路

4. 身体障害者個人調査の調査事項 (KA 調査)

4. 1 基本属性
 - 1 性
 - 2 年齢
4. 2 障害について
 - 1 障害の種類
 - 2 障害者となった時点
 - 3 障害の程度
4. 3 仕事、住居、生活の状況
 - 1 職種
 - 2 今の会社の就職した年齢
 - 3 障害年金受給の有無
 - 4 住居、生活状況
4. 4 採用前障害者の職業経験
 - 1 今の会社に就職前の勤務経験
 - 2 転職回数
 - 3 前の会社での勤続年数、前の会社の離職理由
4. 5 今の会社での昇進経験の有無
4. 6 職場環境、職場生活
 - 1 職場の同僚からの援助
 - 2 障害に配慮した施設・設備・機器の整備
 - 3 仕事を続ける上での整備の必要性、改善・充実・整備が必要だと思われる事項
4. 7 仕事・職場に関し悩んだ際の相談相手
4. 8 職場以外での過ごし方
4. 9 将来の不安

- 1 将来の不安の有無
- 2 将来の不安の内容

5. 知的障害者の個人単位情報（JB調査）

5. 1 雇用知的障害者総数
 - 1 常用雇用者数
 - 2 短時間労働者数
 - 3 非常用雇用者数
5. 2 性、年齢
 - 1 性
 - 2 年齢
 - 3 障害の程度
5. 3 雇用形態
5. 4 休職の状況
5. 5 職業
5. 6 週所定労働時間の形態、月間総実労働時間数
 - 1 週所定労働時間の形態
 - 2 月間総実労働時間数
5. 7 月のきまって支給する給与
 - 1 きまって支給する給与
 - 2 賃金の支払い形態
5. 8 入職状況、採用経路
 - 1 入職時期
 - 2 採用経路

6. 知的障害者個人調査の調査事項（KB調査）

6. 1 基本属性
 - 1 性
 - 2 年齢
6. 2 生活、住居の状況
 - 1 一緒に生活する人
 - 2 住居の種類
6. 3 今の会社の採用前、就職時の状況
 - 1 今の会社の採用前の状況

- 2 就職にあたっての相談者
- 6. 4 今の職場での状況
 - 1 今の職場での希望
 - 2 困ったときの相談者
- 6. 5 自由な時間での過ごし方に関し困っていること
- 6. 6 働く理由
- 6. 7 将来の不安
 - 1 将来の不安の有無
 - 2 将来の不安の内容

7. 精神障害者の個人単位情報（JC 調査）

- 7. 1 雇用精神障害者総数
 - 1 常用雇用者数
 - 2 短時間労働者数
 - 3 非常用雇用者数
- 7. 2 性、年齢
 - 1 性
 - 2 年齢
- 7. 3 障害の種類、疾病、障害の程度、障害者となった時点
 - 1 疾病名
 - 3 障害の程度
 - 4 障害者となった時点
- 7. 4 雇用形態
- 7. 5 休職の状況
- 7. 6 職業
- 7. 7 週所定労働時間の形態、月間総実労働時間数
 - 1 週所定労働時間の形態
 - 2 月間総実労働時間数
- 7. 8 月のきまって支給する給与
 - 1 きまって支給する給与
 - 2 賃金の支払い形態
- 7. 9 入職状況、採用経路
 - 1 入職時期(採用後精神障害者の場合は事業所において確認した年月)
 - 2 採用経路

8. 精神障害者個人調査の調査事項 (KB 調査)

8. 1 基本属性

- 1 性
- 2 年齢

8. 2 障害について

- 1 精神保健福祉手帳の有無
- 2 障害の程度
- 3 障害者となった時点
- 4 疾患名

8. 3 仕事、住居、生活の状況

- 1 職種
- 2 今の会社の就職した年齢
- 3 障害年金受給の有無
- 4 通院医療費公費負担の有無
- 5 住居、生活状況

8. 4 採用前障害者の職業経験

- 1 今の会社に就職前の勤務経験
- 2 前の会社の離職理由

8. 5 今の会社を見つけるにあたっての相談者・利用機関

8. 6 職場環境、職場生活

- 1 職場の同僚からの援助の有無と内容
- 2 職場の同僚からの援助がない場合の理由
- 3 仕事を続ける上での整備の必要性、改善・充実・整備が必要だと思われる事項

8. 7 仕事・職場に関し悩んだ際の相談相手・相談機関

8. 8 職場以外での過ごし方

8. 9 将来の不安

- 1 将来の不安の有無
- 2 将来の不安の内容